

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本店所在地 茨城県水戸市南町 1 丁目 3 番 1 号 (TEL 029-231-3171)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 溝田 泰夫

1. 四半期業績の概要の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(5 頁に記載)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	16,485	(-)	4,087	(-)	5,143	(-)
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)平成 16 年 3 月期	22,924		4,494		5,190	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	36	32
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	-	-
(参考)平成 16 年 3 月期	36	63

(注) 1. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	754,038	13,545	1.7	95	59
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-
(参考)平成 16 年 3 月期	754,163	18,709	2.5	132	06

(注) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

〔参考〕

- 平成 16 年 11 月 22 日に公表しました単体及び連結の平成 17 年 3 月期の業績予想を、別紙「平成 17 年 3 月期の業績予想修正について」のとおり修正いたします。

（上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。）

比較四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) (平成16年12月31日)	前年同四半期 連結会計期間(B) (平成15年12月31日)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度(C) (平成16年3月31日)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	56,767			67,680	10,912
コールローン及び買入手形	38,000			35,000	3,000
買 入 金 銭 債 権	-			-	-
商 品 有 価 証 券	218			290	72
金 銭 の 信 託	5,322			5,313	9
有 価 証 券	116,517			97,861	18,655
貸 出 金	532,623			536,648	4,025
外 国 為 替	457			321	136
そ の 他 資 産	4,445			3,985	459
動 産 不 動 産	11,899			11,896	3
繰 延 税 金 資 産	7,237			8,367	1,129
支 払 承 諾 見 返	6,478			6,841	362
貸 倒 引 当 金	25,929			20,044	5,885
資 産 の 部 合 計	754,038			754,163	124
(負 債 の 部)					
預 金	717,108			717,739	630
コールマネー及び売渡手形	-			105	105
借 用 金	3,440			3,440	-
外 国 為 替	14			20	5
そ の 他 負 債	11,047			4,899	6,148
賞 与 引 当 金	77			329	252
退 職 給 付 引 当 金	1,564			1,298	266
再評価に係る繰延税金負債	684			720	36
支 払 承 諾	6,478			6,841	362
負 債 の 部 合 計	740,415			735,394	5,021
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	78			59	18
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,541			15,541	-
資 本 剰 余 金	1,075			6,346	5,270
利 益 剰 余 金	4,983			5,134	151
土 地 再 評 価 差 額 金	1,008			1,061	53
株 式 等 評 価 差 額 金	908			904	3
自 己 株 式	5			10	5
資 本 の 部 合 計	13,545			18,709	5,164
負債、少数株主持分及び資本の部合計	754,038			754,163	124

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

注 3.平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	比 較 (A) - (B)	(参考)前連結会計年度
	連結会計期間(A) (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	連結会計期間(B) (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)		要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
経 常 収 益	16,485			22,924
資 金 運 用 収 益	13,927			18,025
(うち貸出金利息)	(12,090)	()	()	(16,492)
(うち有価証券利息配当金)	(1,097)	()	()	(1,079)
役 務 取 引 等 収 益	1,689			2,106
そ の 他 業 務 収 益	212			1,365
そ の 他 経 常 収 益	656			1,425
経 常 費 用	20,537			27,418
資 金 調 達 費 用	345			463
(うち預金利息)	(231)	()	()	(358)
役 務 取 引 等 費 用	1,442			1,727
そ の 他 業 務 費 用	25			51
営 業 経 費	9,401			12,796
そ の 他 経 常 費 用	9,357			12,379
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	4,087			4,494
特 別 利 益	145			303
特 別 損 失	63			35
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期(当期)純損失)	4,006			4,225
法人税、住民税及び事業税	42			41
法 人 税 等 調 整 額	1,091			1,010
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	3			87
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (は 四 半 期 (当 期) 純 損 失)	5,143			5,190

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

注3.平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	比 較 (A) - (B)	(参考)
	連結会計期間(A) (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	連結会計期間(B) (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,346			12,983
資本剰余金減少高	5,270			6,636
資本準備金取崩額	5,270			6,636
資本剰余金四半期末(期末)残高	1,075			6,346
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	5,134			6,607
利益剰余金増加高	5,324			6,662
四半期(当期)純利益	-			-
土地再評価差額金取崩額	53			25
資本準備金取崩額	5,270			6,636
利益剰余金減少高	5,173			5,190
自己株式処分差損	29			-
四半期(当期)純損失	5,143			5,190
利益剰余金四半期末(期末)残高	4,983			5,134

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

3.平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

四半期業績の概況の作成のための基本となる事項

平成17年3月期 第3四半期連結会計期間
(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下の通り一部「簡便な手続き」を採用して四半期業績の概況を作成しております。なお、四半期業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

(「簡便な手続き」の内容)

1. 固定資産の減価償却の方法
年度見込み額のうち当第3四半期分を計上しております。
2. 法人税等の計上基準
当第3四半期の法人税、住民税及び事業税については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期情報の開示について

当行の平成 17 年 3 月期 第 3 四半期（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日）における四半期情報について、お知らせいたします。

なお、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績（単体）

第 3 四半期までの銀行本来の収益状況を示すコア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入を除く業務純益）は順調に推移し、45 億 70 百万円となりました。しかしながら、関東つくば銀行との合併の検討開始についての合意および財務内容のより一層の健全化の観点から、新銀行の財務基盤を強化するために、さらなる貸倒引当金の積み増しや繰延税金資産の取崩しをいたしました。これにより、40 億 52 百万円の経常損失、51 億 4 百万円の四半期純損失となりました。なお、17 年 1 月末までの倒産先は 53 先発生しておりますが、予防的な引当を十分に行っているため当期の損益に及ぼす影響額は 2 億 62 百万円に止まっております。

		平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (9 カ月間)	平成 17 年 3 月期 公表値 (12 カ月間)	(単位：百万円) <参考> 平成 16 年 3 月期 実績 (12 カ月間)
資 金 利 益	資 金 利 益	13,487		17,432
	役 務 取 引 等 利 益	39		93
	そ の 他 業 務 利 益	20		16
	コ ア 業 務 粗 利 益	13,547		17,542
	経 費	8,976		12,038
コ ア 業 務 純 益		4,570		5,504
債 券 等 関 係 損 益		166		181
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入		3,510		1,378
業 務 純 益		1,226		5,424
う ち 株 式 等 関 係 損 益		301		1,063
う ち 不 良 債 権 処 理 額		5,315		10,504
経 常 利 益		4,052	1,800	4,516
四 半 期 (当 期) 純 利 益		5,104	2,900	5,296

(注) 決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

(「簡便な手続き」とは、P5「四半期業績の概況の作成のための基本となる事項」を参照下さい)

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

平成 16 年 12 月末の金融再生法開示基準の開示債権額は、関東つくば銀行との合併を前に更なる資産の健全化を図る必要があると判断したことから、開示債権額は 610 億 47 百万円となり、平成 16 年 9 月末比で 45 億 32 百万円増加いたしました。

(単位：百万円)

種 類	平成 16 年 12 月末	平成 16 年 9 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,247	19,783	1,536
危 険 債 権	24,002	21,263	2,738
要 管 理 債 権	18,798	15,468	3,329
合 計	61,047	56,515	4,532

(注) 上記の平成 16 年 12 月末計数は、12 月末を基準日として、当行の定める資産の自己査定基準に基づき算出した残高を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 「破綻先」「実質破綻先」の債権

危険債権 = 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 = 「要注意先」のうち「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」

なお、上記の「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については、直接償却相当額として控除しております。

3. 自己資本比率・Tier1 比率 (国内基準)

平成 17 年 3 月期の自己資本比率は、最終損益が 29 億円程度の当期純損失となる見込みですが、銀行本来の収益力を示すコア業務純益が順調に推移していることなどにより、国内基準の 4% を上回る 5% 台になると見込んでおります。

項 目	平成 17 年 3 月期 (予想値)	平成 16 年 9 月期 (実績値)
単体自己資本比率	5% 台	5.98%
単体 Tier 1 比率	3.4% 程度	4.39%
連結自己資本比率	5% 台	6.02%
連結 Tier 1 比率	3.4% 程度	4.42%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

平成 16 年 12 月末のその他有価証券の評価差額は、15 億 25 百万円の含み益となっております。一方、満期保有目的の債券は 3 億 4 百万円の含み損となっております。

《その他有価証券》

（単位：百万円）

種類	平成 16 年 12 月末				平成 16 年 9 月末			
	時価	評価 差額	うち		時価	評価 差額	うち	
			益	損			益	損
株式	7,297	1,835	1,980	144	7,833	1,586	1,783	197
債券	82,388	461	537	75	79,350	392	497	105
その他	16,044	772	208	980	16,047	566	384	950
合計	106,346	1,525	2,725	1,200	103,230	1,411	2,664	1,252

- （注） 1. 平成 16 年 12 月末の時価は月末日の市場価格等で算出しております。
 2. 評価差額については、償却原価法適用前、減損処理後の帳簿価額と時価との差額であります。
 3. 平成 16 年 12 月末での実績値であり、平成 17 年 3 月末の予想値ではありません。
 4. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	平成 16 年 12 月末				平成 16 年 9 月末			
	帳簿 価額	含み 損益	うち		帳簿 価額	含み 損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有 目的の債券	10,174	304	83	387	10,274	307	104	411
子会社・関 連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引（単体）

現在、当行では主にヘッジ目的でデリバティブ取引を利用していることから、資産価値が損害を被る可能性は極めて限定的なものであります。

（1）金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 16 年 12 月末			平成 16 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	36	-	-	20	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(注) 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当期より上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当する取引はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

6. 預金・貸出金の状況(単体)

預金残高は、ボーナスキャンペーンが好評で個人預金が好調に推移したため、平成16年9月末比9億28百万円増加しました。また、貸出金残高は、住宅ローンは堅調に推移しましたが企業の需資動向は依然として乏しく法人向貸出が低調だったことを主因として、平成16年9月末比7億38百万円減少しました。

(1) 預金

(単位:百万円)

	平成 16 年 12 月末	平成 16 年 9 月末	増減額
預金計	718,504	717,576	928
うち個人預金	594,735	592,446	2,289

(2) 貸出金

(単位:百万円)

	平成 16 年 12 月末	平成 16 年 9 月末	増減額
貸出金計	531,599	532,337	738
うち個人ローン残高	116,109	116,408	298
うち住宅ローン残高	87,155	86,564	591

以上

本文書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

茨城銀行 総合企画部 主計・広報G
(担当 横山、面沢)

TEL 029 231 3171 (代)
TEL 029 - 231 - 3174 (直通)
FAX 029 - 231 - 3144